

## グローバル・オリエンテーション尺度日本語版の開発と 信頼性・妥当性の検討

筑波大学人間系 飯田 順子

新潟県立大学 藤原 健志

立正大学 島田 直子

白百合女子大学 堀口 康太

筑波大学人間系 大川 一郎

Developing a Japanese version of the Global Orientation Scale and examining its reliability and validity

Junko Iida (*Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba, 305-8572, Japan*)

Takeshi Fujiwara (*Faculty of Human Life Studies, University of Niigata Prefecture, Niigata, 950-8680, Japan*)

Naoko Shimada (*Psychological Institute, Rissho University, 141-8602, Japan*)

Kota Horiguchi (*Department of Developmental Psychology, Shirayuri University, Tokyo, 182-8525, Japan*)

Ichiro Okawa (*Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba, 305-8572, Japan*)

The primary purpose of this study was to develop a Japanese version of the Global Orientation Scale constructed by Chen et al. (2016) and to examine its reliability and validity. However, as the result of the confirmatory factor analysis did not support the factor structure of the original study, an exploratory factor analysis identified two factors; namely, *multicultural acquisition* and *ethnic protection*. This two-factor structure was consistent with the original study, even though with a number of items omitted, and the resultant scale consisted of ten items. Test-retest reliability coefficients indicated that the scale has a moderate level of reliability and significant correlations were observed between the scale scores and scores on self-concept and the cultural competence scales. The secondary purpose of the study was to examine the effects of cross-cultural personal experiences on global orientation. Those results suggest that having foreign friends, reading foreign books, studying foreign languages, as well as reading foreign articles have significant effects on multicultural acquisition. In contrast, personal experiences have no significant effects on ethnic protection. The implications for global education are discussed briefly.

**Key words:** global orientation, scale development, Super Global high school (SGH), global education

## 問題と目的

グローバリゼーションが進む中、国を超えた人の流動性は激しくなっている。令和元年6月末において、日本の中長期的在留者数（3カ月以上の滞在者）は2,511,567人、特別永住者数は317,849人、合計2,829,416人となり、前年末に比べ98,323人（3.6%）増加し、過去最高を記録している（法務省，2019）。また、海外に在留する日本人の総数は、平成30年10月1日時点の集計で、1,390,370人となり、前年より38,400人（約2.84%）増加し、こちらも過去最高を記録している（外務省，2019）。また、外国人労働者の受け入れ拡大に向けた改正出入国管理法が成立した結果、今後国内においてますます外国人労働者の増加が見込まれる。このように、人が国境を越えて行き来する社会では、社会や文化も国境を越えてより密接につながるようになると考えられる。つまり、国内にいながらにして、グローバリゼーションの影響に今後ますますさらされることになるのである。

グローバリゼーションとは、「国境を越えて世界的な統一（integration）と相互依存（interdependence）が促進されるプロセスであり、経済、政治、社会、テクノロジー、環境すべてに影響を与えるもの」と定義されている（Arnett, 2002; Berger & Huntington, 2002; Chiu, Gries, Torelli, & Cheng, 2011; Gelfand, Lyons, & Lun, 2011; Kashima, 2007）。グローバリゼーションや多文化主義（multiculturalism）は、経済や政治、文化的活動に影響を及ぼすのみでなく、それらは人の感情や思考、行動といった個人レベル

でも影響を及ぼすと考えられる。Arnett（2002）は、グローバリゼーションへの接触（exposure）やグローバリゼーションが個人の機能に及ぼす影響をどのように測定するかという疑問を呈している。

これまでのグローバリゼーションに関する心理学的な研究は、人が外国に移り住んだときにどのように相手国の文化に順応していくかという研究が中心であった（Chen, Benet-Martínez, & Bond, 2008）。これは、「移住ベースの文化変容（immigration-based acculturation）」と呼ばれる。移住ベースの文化変容に関する研究は、自国文化の維持と相手国の文化の取り入れという視点で整理されている。代表的なモデルに、Berryとその共同研究者が行った移住ベースの文化変容を、自文化保持への志向性と相手文化の取り入れへの志向性の2次元をかけあわせ、4種類のアカルチュレーション方略（「統合（integration）」「同化（assimilation）」「分離（separation）」「周辺化（marginalization）」）に整理した研究がある（Figure 1参照）（e.g. Berry, 1980; Berry, Kim, Power, Young, & Bujaki, 1989; Berry, Poortinga, Segall, & Dasen, 1992; 稲垣, 2013）。Berry（1980）によると、「統合」は、自文化を保持しながら異文化に関与・尊重する態度であり、「同化」は自文化を重視し異文化への考慮に欠けた態度であり、「分離」は自文化を放棄し、異文化に融合する態度であり、「周辺化」は自文化・異文化ともに尊重しない態度である。これまでの研究では、統合方略（自文化・異文化を肯定的にとらえる視点）をとることが、最も適応を高め、文化変容ストレスが少

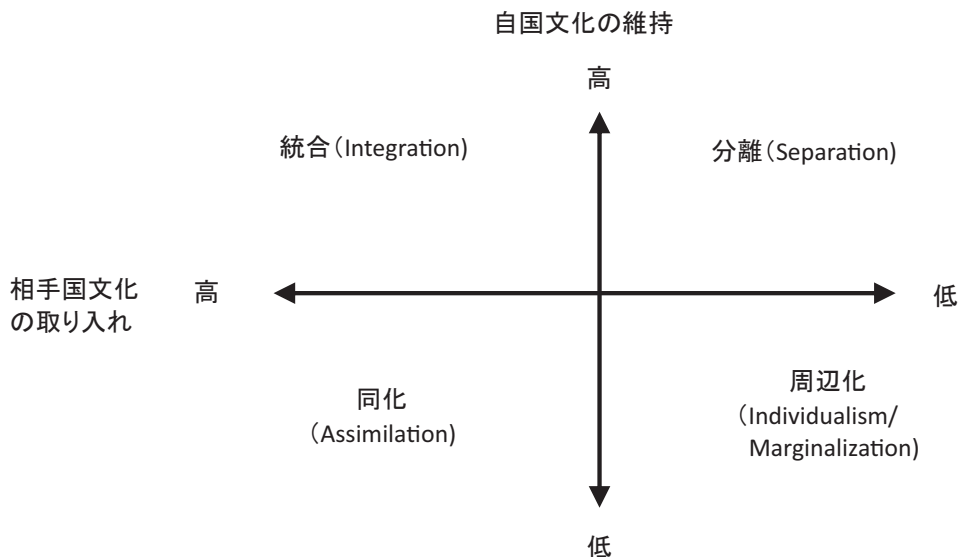


Figure 1. Berry (1980) のアカルチュレーションの二次元モデル [Berry (1980) を基に作成]

ないことが示されている（例えば、Berry, Bourhis, & Kalin, 1999; Rivera-Sinclair, 1997; Yamada & Singelis, 1999）。

一方、前述のグローバル化した社会においては、国内にいながらにしてグローバル化された新しい文化への文化変容が迫られる。これを、Chen, Benet-Martínez, Wu, Lam, & Bond (2013) は、「グローバル化ベースの文化変容 (globalization-based acculturation)」と呼び、「移住ベースの文化変容」と区別している。Chen et al. (2008) は、二重文化アイデンティティの統合理論 (Bicultural Identity Integration; Benet-Martínez & Haritatos, 2005; Banet-Martínez, Leu, Lee, & Morris, 2002) を参照し、移民や一時的な居住者 (sojourner) の移住ベースの文化変容の経験と、多数派文化に属するグループのグローバル化ベースの文化変容の経験のアイデンティティの類型を検討している。その結果、文化変容を経験している個人が、2つの文化的アイデンティティを適恰的また統合的とみなす程度と、対立的かつ統合困難とみなす程度という、2つの軸が示された。西洋圏外で暮らす文化変容を経験しているグループ（例えば、日本に暮らす日本人グループ）では、個人のローカルアイデンティティは先住民文化や規範に埋め込まれているものであるが、グローバルアイデンティティはその多くが西洋の価値観や信念、生活様式の影響を受けている。つまり、それぞれが先祖由来の文化のその土地のアイデンティティと、国際社会で展開されているグローバルアイデンティティを選択的に取り込むことによって、自己のアイデンティティが形成されると考えられる。

そして、この二重文化アイデンティティの個人差（例えば、二重文化アイデンティティの統合度）とバイカルチュラルコンピテンシー（例えば、バイリンガル能力）の相互作用が、心理的適応を規定するという（Chen et al., 2008, 2013）。つまり、個人が2つの文化を適恰的かつ統合可能と感じる主観的感覚が、適応を予測する重要な要素とされている。このことは、近年のメタ分析の結果でも、二重文化と文化変容の結果は、心理的・社会文化的適応に肯定的な関連があることを示している（Nguyen & Benet-Martínez, 2013）。

この二重文化アイデンティティの統合度の理論に基づき、Chen et al. (2016) は、「グローバル指向性 (global orientation) 尺度」を開発している。「グローバル指向性」とは、「グローバル化への反応の心理的プロセスの個人差であり、個人の文化変容への情動的、行動的、認知的反応」と定義されており、以下の2つの側面から構成される。1つは、新たな文化

の獲得に積極的に関わっていく姿勢を示す「multicultural acquisition (多文化獲得)」であり、もう1つは自文化の維持の姿勢を示す「ethnic protection (民族的保護)」である。多文化の獲得の指向性が高いと、高い自尊感情や自己効力感、高い精神的健康や人生満足度につながることを示されている（Chen et al., 2016）。一方で、自民族の保護の指向性が高いと、多文化への接触体験は高いストレスを引き起こすことが指摘されている。

日本でも、近年、異文化適応や多文化共生社会に関する研究は増えつつあり（大西, 2017）、それに関連した尺度も複数作成されている。例えば、鈴木・斎藤 (2016) は、Chen & Strarosta (2000) が開発した異文化への肯定的感情を測定する『異文化間感受性尺度』の日本語版を作成している。この尺度は、「異文化への肯定的感情」「異文化へのアンビバレントな感情」「異文化への否定的感情」の3因子からなっている。また、稲垣 (2013) は、多文化が共生する社会において、異文化間の人間関係の開始や維持に必要な能力や他者との適切な関係を営む能力を「多文化間コンピテンス」と定義し、「多文化間コンピテンス尺度」を開発している。尺度作成にあたっては、Sue, Arredondo, & McDavis (1992) によって提示された異文化接触に必要な「気づき」「知識」「スキル」の要素を基盤とする多文化コンピテンスが含まれるよう尺度構成が行われ、「コミュニケーション積極的関与」「日本文化・習慣手引き」「異文化への共感的理解」の3因子が得られている。また、Berry のアカルチュレーションモデルに基づき開発された尺度には、Vancouver Index of Acculturation (以下、VIA) (Ryder, Alden, & Paulhus, 2000) があり、前田 (2018) のフィリピン人技能実習生のメンタルヘルスに関する研究で翻訳され用いられている。

このように異文化間の感受性や異文化コンピテンスに関する尺度はいくつか開発されているが、グローバル化ベースの文化変容に対する指向性を測定する尺度の日本語版はいまだ開発されていない。今後ますます外国人が増えることが予想される日本の状況を鑑みると、日本人のグローバル化ベースの文化変容に対する指向性を把握し、それに影響を及ぼす個人変数や個人的体験を検討することは意義があると考えられる。以上のことから、本研究は、以下の2点を研究の目的とする。

1. 『グローバル・オリエンテーション』尺度の日本語版を開発し、その信頼性・妥当性を検討する。
2. 『グローバル・オリエンテーション』に影響を及ぼす個人変数や過去のグローバル体験を検討する。

## 方 法

### 研究協力者

2017年6月から7月にかけて、関東地方にある国立A大学の大学院生127名と4年制の私立B大学の大学生141名、合計266名に質問紙への回答を依頼した。研究協力者の性別は、男性91名、女性135名、不明（無回答）40名であった。回答者の年齢は、20代203名、30代7名、40代9名、50代7名、60代以上1名、不明（無回答）39名であった。

### 調査内容

**デモグラフィック変数** 性別（男性、女性から選択）と年齢<sup>1)</sup>（20代、30代、40代、50代、60代以上から選択）を尋ねた。

**グローバル経験を問う項目** 以下の1～10について尋ねた。

1. 海外経験 ①海外渡航経験の有無（1. ある、2. なし）に回答を求め、②以降は①で1. と回答した人にもみ尋ねた。②訪問国数（選択肢1～9までは訪問国数と対応させ、選択肢10のみ10カ国以上とした）、③一番長く滞在した国名（国名を明記）と滞在期間（1. 1週間未満、2. 1週間～2週間未満、3. 2週間～1カ月未満、4. 1カ月～3カ月未満、5. 3カ月～6カ月未満、6. 6カ月～1年未満、7. 1年～2年未満、8. 2年～3年未満、9. 3年～4年未満、10. 4年～5年未満、11. 5年以上）を尋ねた。
2. 異文化体験 生活様式や社会習慣、ものの見方の違いを体験した機会について、1. 全くない～5. かなり多い、の5件法で尋ねた。
3. 外国人の友人の有無について、1. いる、2. いない、の2件法で尋ねた。
4. 外国の文化や生活を描いた本の保有冊数について、1. 3冊以上、2. 1～2冊、3. 0冊の3件法で尋ねた。
5. 外国人が自宅に宿泊した経験の有無について、1. ある、2. ない、の2件法で尋ねた。
6. 外国人とメールや手紙をやりとりした経験の有無について、1. 日常的にある、2. 何度かある、3. ない、の3件法で尋ねた。
7. 外国語の新聞や雑誌の購読経験の有無<sup>2)</sup>
8. 授業以外での外国語の学習経験の有無

9. テレビの海外取材番組の視聴頻度

10. 外国に関する記事を読む頻度

**グローバル・オリエンテーション尺度** (Chen et al., 2016) 前述の通り、新たな文化の獲得に積極的に関わっていく姿勢を示す「multicultural acquisition（多文化獲得）」と、自文化の維持という「ethnic protection（民族的保護）」の2因子25項目から構成される尺度である。日本語版を作成するにあたり、原著者からの翻訳許可を得たうえで、バイリンガルの研究者が原版を日本語に翻訳し、別のバイリンガルの研究者がそれらを再翻訳し、原文の項目と日本語訳から英語に再翻訳された項目の対応を検討した。対応には問題は見つからなかった。

次に、3名の別の評定者（心理学を専門とする研究者）に、作成された日本語版の項目の回答しやすさを、○「答えやすい」、△「やや答えにくい」、×「このままでは使用が難しい」の3段階で評定を求めた。その結果、3人が△をつけた項目が1項目（項目1「私は、母国語以外の言語を学び話す」）、2人が△をつけた項目が2項目（項目3「私は、2つ以上の言語を話せることを誇りに思う」、項目20「集団の構成員の行動を予測するために、特定の文化的集団に対して一定の考えをもっている」）、1人が△をつけた項目が5項目（項目5「多様な文化的な集団の違いに気づくことは大切である」、項目14「移民や少数民族の人たちは、新しい文化に適応していくためには、出身の文化をできるだけ忘れるべきである」、項目18「他の文化的集団から、孤立しているように感じる」、項目19「私は、美術や、音楽や、娯楽などは、自分の文化圏のものしか受け入れない」、項目24「私はどんな場面でも、自分の文化にあった服装をしている」）となった。この結果を受けて著者らで検討した結果、4項目の文言を調整した。例えば、三人が△をつけた項目1については、複数の言語が日頃から話されている国と異なり、日本人の場合には、母国語ということばに馴染みが薄いことが懸念されたため、「私は、外国語を学び、話している」に修正した。二人が△をつけた項目20については、「集団の構成員の行動を予測するために」の箇所がわかりにくいと考えられたため、「ある文化に属する人たちの行動を予測するのに役立つ、その文化的集団に対する一定の考えをもっている」に修正した。

回答は「1. 全くあてはまらない」から「7. とてもよくあてはまる」の7件法で求めた。

**GOの併存的妥当性の検討のための尺度** Chen et al. (2016) が原版の作成時に妥当性の検討のために用いた尺度を参考に、「自己効力感」「Big Five」「自尊感情」を測定する国内の尺度を併存的妥当性の外

1) 年齢は今回一部対象とした大学院では年齢が20代～60代まで多様であり、年齢を記入すると個人が特定できる可能性もあったため、年代の範囲で尋ねた。

2) 以降7～10も6と同様の3件法で尋ねた。



部基準として設定した。

**特性的自己効力感尺度（成田・下仲・中里・河合・佐藤・長田, 1995）** 本尺度は、1因子23項目から構成される尺度であり、場面を限定しない特性的な自己効力感を測定している（例、「自分が立てた計画はうまくできる自信がある」）。回答は、「1. あてはまらない」から「4. とてもよくあてはまる」の4件法で求めた。

**Big Five 尺度短縮版（並川・谷・脇田・熊谷・中根・野口, 2012）** 本尺度は29項目から構成される和田（1996）の短縮版の尺度であり、外向性5項目（例：無口な）、誠実性7項目（例：いい加減な）、情緒不安定性5項目（例：不安になりやすい）、開放性6項目（例：多才の）、調和性6項目（例：短気）から構成されている。「1. 全くあてはまらない」から「7. 非常にあてはまる」までの7件法で回答を求めた。

**自尊感情尺度（山本・松井・山成, 1982）** 10項目（例、「私は自分に満足している」）からなる自尊感情を測定する尺度である。「1. あてはまらない」から「5. あてはまる」の5件法で回答を求めた。

**GOの併存的妥当性の検討のための追加尺度** 上記のChen et al. (2016)が妥当性の検討のために用いた尺度に加え、国内でこれまでに作成された文化に関連する尺度「多文化間コンピテンス」「国際的資質」「多文化共生態度」「社会的距離」を併存的妥当性の外部基準として追加した。

**多文化間コンピテンス尺度（稲垣, 2013）** 異文化または外国人に対する対応の程度を測定する27項目の尺度である。本尺度は、「コミュニケーションによる積極的態度（例：気軽に話す）」、「日本文化・習慣の手引き（例：日本の習慣として周囲の人に従わないと浮いてしまうことがあることをアドバイスする）」、「異文化への共感的理解（例：日本の文化を再確認するために、相手の文化や習慣について積極的に知識を得ようとする）」の3つの下位尺度から構成されている。「1. 全く当てはまらない」から「5. 非常に当てはまる」までの5件法で回答を求めた。

**国際的資質尺度短縮版（藤原・飯田・大川・鈴木, 2017）** 国際的な事柄に対する態度やスキルを測定する23項目から構成される尺度である。本尺度は「異文化との交流に対する肯定的意識（例：いろいろな国の人たちと知り合いになるのは楽しい）」、「国際理解における他者理解と協働（例：世界の自然を守るために活動している機関を支援したい）」、「国際的事象に関する知識やスキル（例：自分の言いたいことを英語で表現できる）」の3つの下位尺度から構成されている。測定においては、「1. あてはまらない」か

ら「5. あてはまる」までの5件法で回答を求めた。

**多文化共生態度** 稲垣（2013）で使用されていた多文化共生態度を測定する項目を用いた。ホスト側やゲスト側など、異なる文化集団が接触する際の「文化変容」の4類型に見られる自文化を保持しながら異文化に関与・尊重する態度である「統合・共生主義（例：公共施設や商業施設の表記を多言語化して、外国人に対する言語のサポートをするべきだ）」2項目、「同化（例：外国人は、日本語がより上手くなるようにもっと努力するべきだ）」2項目、計4項目からなる。測定においては、「1. 全くそう思わない」から「10. 完全にそう思う」の10段階で回答を求めた。

**社会的距離（榎木, 2008）** ある国の出身者が同僚・隣人・親族になることに対する受容度（例：生活地域に外国人が増えること）を測定する尺度であり、4項目からなる。測定においては、「1. 全く抵抗を感じない」～「5. 非常に抵抗を感じる」までの5件法で回答を求めた。

**生活満足度（吉武, 2010）** 吉武（2010）で日本語に翻訳された生活満足度尺度を用いた。この尺度は小学3年生から高校3年生の生活全般の満足度を問う7項目（例：自分の生活はうまくいっています）からなっている。文章の内容は大学生でも適用可能と考えられたが、語尾を他の調査内容に合わせて常態に修正した。測定においては、「1. 全然思わない」～「6. とてもそう思う」までの6件法で回答を求めた。

**再テスト信頼性の検討** グローバル・オリエンテーション尺度の信頼性を検討するため、国立A大学の大学院生のうち、64名に対して、2週間後に再検査を実施した。性別は男性が34名、女性が30名であり、年齢は20代55名、30代4名、40代4名、50代1名であった。

## 調査手続き及び倫理的配慮

講義終了後に、参加の同意が得られた回答者へのみ調査を実施した。質問紙の配布時に、個人の情報は特定されないこと、参加は任意であり、回答しないことで不利益を被ることはないことを口頭及び文書で説明した。調査は、2017年7月中旬～下旬に実施した。また、本研究は、調査内容が多いため、回答者の疲労を考慮して、質問項目を分割した。具体的には、グローバル・オリエンテーション尺度は、すべての研究協力者に回答を求めたが、特性的自己効力感尺度、Big Five 尺度短縮版、自尊感情尺度からなる質問紙Aと、多文化間コンピテンス尺度、国際的資質尺度短縮版をセットとした質問紙Bを用意

した。質問紙AはA大学の初回調査、B大学の研究協力者のほぼ半数に回答を求め、質問紙Bは、A大学の2回目の調査、B大学の研究協力者のほぼ半数に回答を求めた。そうしたところ、調査の実施時間はおよそ15分から20分程度であった。なお、調査の実施に当たっては、第1著者が所属する研究機関における倫理審査を経て実施した。

## 結 果

### グローバル・オリエンテーション尺度の構成

グローバル・オリエンテーション尺度について、その因子構造を確認するため、原版25項目を用い、先行研究 (Chen et al., 2016) と同等の2因子斜交モデルを想定した確認的因子分析を実施した。その結果、適合度指標全般において十分な値が得られず ( $\chi^2(274) = 785.59, p < .01, GFI = .750, AGFI = .704, CFI = .611, RMSEA = .093$ ), 原版と同一の方法による尺度構成を断念した。

そこで、探索的因子分析を実施し、主因子法による因子数の推定を行った。固有値の減衰状況 (5.46, 2.40, 1.70, 1.48, 1.39, 1.25...) から2因子構造を採択した。原版25項目を用い、プロマックス回転の結果に基づいて、因子負荷量が.30に満たない項目と両方の因子に対して.30以上の負荷量を示した項目を除外したところ、10項目が抽出された (Table 1)。

第1因子は、「他の文化の知識を得るために、本や雑誌を読む」や「他の文化の風習や伝統を学んでい

る」など、原版尺度において「multicultural acquisition」に対して高い負荷量を示した5項目から構成されたため、原版同様「多文化獲得」と命名された。一方、第2因子は、「多文化的な環境に暮らすことを、とてもストレスに感じる」や「私は、自分の文化圏の美術、音楽、娯楽しか受け入れない」など、原版尺度において「ethnic protection」に対して高い負荷量を示した5項目から構成されたため、原版同様「民族的保護」と命名された。第2因子までの累積寄与率は34.30%であった。

### グローバル・オリエンテーション尺度の信頼性の検討

グローバル・オリエンテーション尺度の信頼性を検討するため、Cronbachの $\alpha$ 係数を算出した。その結果、多文化獲得は.78、民族的保護は.60であり、前者についてはおおむね十分な内的一貫性を有することが示されたが、後者についてはやや低い値となった。次に、再検査信頼性を検討するため、2週間後のデータを用いて同一下位尺度間の相関係数を算出した。その結果、多文化獲得は.83 ( $p < .01$ )、民族的保護は.65 ( $p < .01$ ) であり、いずれも中程度以上の有意な正の関連が認められた。なお、グローバル・オリエンテーション下位尺度間の相関係数は、初回調査時には-.02 (*ns*)、2回目の調査時には.06 (*ns*) であった。

Table 1  
日本語版 global orientation 尺度の因子分析結果

	F1	F2	Mean	(SD)	$h^2$
F1 多文化獲得 (multicultural acquisition) $\alpha = .78$					
12 他の文化の知識を得るために、本や雑誌を読む	.81	.00	3.98	(1.73)	.66
22 他の文化の風習や伝統を学んでいる	.76	.12	3.47	(1.46)	.57
23 他の文化の歴史や知識を学ぶことは楽しい	.61	-.06	4.89	(1.46)	.38
1 私は、外国語を学び、話している	.54	-.04	3.37	(1.75)	.30
4 異文化経験をつむために海外旅行に行く	.53	-.02	3.77	(1.86)	.29
F2 民族的保護 (ethnic protection) $\alpha = .60$					
6 多文化的な環境に暮らすことを、とてもストレスに感じる	-.05	.64	4.12	(1.55)	.42
19 私は、自分の文化圏の美術、音楽、娯楽しか受け入れない	-.08	.50	2.05	(1.15)	.27
21 違う文化圏出身の人の考え方や行動に、しばしば戸惑う	.06	.47	4.70	(1.26)	.21
25 私は、他の文化の人たちが自分のやり方を理解してくれないのではないかと心配である	-.03	.43	3.99	(1.49)	.19
14 移民や少数民族の人たちが、新しい文化に適応していくためには、出身の文化をできるだけ忘れるべきである	.09	.38	2.57	(1.33)	.14
因子間相関		-.16			

## グローバル・オリエンテーションと諸変数との関連

グローバル・オリエンテーションの2下位尺度とパーソナリティ、自己効力感、自尊感情、生活満足感との関連を明らかにするため、相関係数を算出した(Table 2)。その結果、多文化獲得は、特性的自己効力感( $r=.22, p<.01$ )と、Big Fiveの開放性( $r=.24, p<.01$ )との間に有意な正の関連が認められた。一方、民族的保護においては、特性的自己効力感( $r=-.45, p<.01$ )、Big Fiveの外向性( $r=-.38, p<.01$ )、開放性( $r=-.36, p<.01$ )、調和性( $r=-.26, p<.01$ )ならびに自尊感情( $r=-.30, p<.01$ )と中程度の有意な負の関連を、Big Fiveの情緒不安定性( $r=.21, p<.01$ )と有意な正の関連を示した。

## グローバル・オリエンテーション尺度の妥当性の検討

グローバル・オリエンテーション尺度の並存的妥当性を検討するため、多様性への寛容度、多文化間コンピテンス、国際的資質、多文化共生態度ならびに社会的距離との相関係数を算出した(Table 2)<sup>3)</sup>。その結果、多文化獲得は、多様性への寛容度( $r=.33, p<.01$ )、多文化間コンピテンス尺度のうちコミュニケーションによる積極的態度( $r=.40, p<.01$ )、日本文化・習慣の手引き( $r=.21, p<.05$ )、異文化への共感的理解( $r=.34, p<.01$ )、国際的資質尺度のうち、異文化との交流に対する肯定的意識( $r=.51, p<.01$ )、国際理解における他者理解と協働( $r=.25, p<.05$ )、そして国際的事象に関する知識やスキル( $r=.58, p<.01$ )と有意な正の相関係数が得られた。

一方、民族的保護においては、多文化共生態度尺

Table 2  
各尺度間の相関係数行列

	多文化 獲得	民族的 保護
<sup>a</sup> 特性自己効力感	.22**	-.45**
<sup>a</sup> Big Five		
情緒不安定性	-.10	.21**
外向性	.15	-.38**
開放性	.24**	-.36**
調和性	-.06	-.26**
誠実性	.03	-.09
<sup>a</sup> 自尊感情	.12	-.30**
<sup>b</sup> 多文化間コンピテンス		
コミュニケーションによる積極的態度	.40**	-.38**
日本文化・習慣の手引き	.21*	.19 <sup>†</sup>
異文化への共感的理解	.34**	-.12
<sup>b</sup> 国際的資質		
異文化との交流に対する肯定的意識	.51**	-.32**
国際理解における他者理解と協働	.25*	-.27**
国際的事象に関する知識やスキル	.58**	.03
<sup>b</sup> 多文化共生態度		
統合共生主義	.05	.02
同化主義	.08	.20*
<sup>b</sup> 社会的距離	-.15	.50**
<sup>b</sup> 生活満足度	.01	-.16

注：カッコ内の数値は人数を示す。

\*\*  $p<.01$ , \*  $p<.05$ , <sup>†</sup>  $p<.10$

<sup>a</sup> 第1回調査のデータ ( $n=153$ から155)

<sup>b</sup> 第2回調査のデータ ( $n=100$ )

3) グローバル・オリエンテーション尺度については2回の調査とも回答を求めているが、それ以外の尺度については一度のみ回答を求めている。このため、相関係数の算出においては同一時点のデータを用いた。

度のうちの同化主義 ( $r = .20, p < .05$ ) ならびに社会的距離 ( $r = .50, p < .01$ ) と有意な正の相関が、多様性への寛容度 ( $r = -.26, p < .01$ )、多文化間コンピテンス尺度のうちコミュニケーションによる積極的態度 ( $r = -.38, p < .01$ )、国際的資質尺度のうち、異文化との交流に対する肯定的意識 ( $r = -.32, p < .01$ )、国際理解における他者理解と協働 ( $r = -.27, p < .01$ ) と有意な負の相関が示された。

## グローバル・オリエンテーションと異文化体験の関連

グローバル・オリエンテーションの2下位尺度と

異文化体験の関連を明らかにするため、前者を基準変数、後者を目的変数として、強制投入法による重回帰分析を行った (Table 3と Table 4)。その結果、多文化獲得においては重回帰式が有意となった ( $F(9, 209) = 24.07, p < .01$ )。外国人の友人がおり ( $\beta = -.15, p < .05$ )、外国語で書かれた書籍を所持し ( $\beta = -.23, p < .01$ )、授業外で外国語の勉強を日常的に行い ( $\beta = -.17, p < .01$ )、外国に関する記事を日常的に読んでいいるほど ( $\beta = -.18, p < .01$ )、多文化獲得の得点が高いことが示された。自由度調整済み  $R^2$  は .49であった (Table 3)。

一方、民族的保護においても重回帰式が有意と

Table 3  
多文化獲得と異文化体験の関連

	Mean	(SD)	<i>r</i>	<i>b</i>	$\beta$
(多文化獲得)	3.90	(1.19)			
異文化体験	2.90	(1.06)	.47**	.09	.08
<sup>R</sup> 外国人の友人	1.47	(0.53)	-.40**	-.33	-.15*
<sup>R</sup> 外国書籍	2.25	(0.79)	-.52**	-.35	-.23**
<sup>R</sup> 外国人の宿泊経験	1.88	(0.32)	-.24**	-.19	-.05
<sup>R</sup> 外国人とのやりとり	2.25	(0.71)	-.52**	-.16	-.10
<sup>R</sup> 外国語の新聞・雑誌	2.52	(0.58)	-.48**	-.06	-.03
<sup>R</sup> 外国語の勉強	2.39	(0.69)	-.49**	-.29	-.17**
<sup>R</sup> 海外取材番組の視聴	2.50	(0.69)	-.45**	-.15	-.08
<sup>R</sup> 外国記事を読む頻度	2.43	(0.66)	-.54**	-.32	-.18**
調整済み $R^2$	.49				

$n = 219$

\*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$

<sup>R</sup> 得点が低いほど当該項目の頻度や強度が高い。

Table 4  
民族的保護と異文化体験の関連

	Mean	(SD)	<i>r</i>	<i>b</i>	$\beta$
(多文化獲得)	3.49	(0.85)			
異文化体験	2.90	(1.06)	-.21**	-.08	-.10
<sup>R</sup> 外国人の友人	1.47	(0.53)	.06	-.17	-.11
<sup>R</sup> 外国書籍	2.25	(0.79)	.06	-.11	-.11
<sup>R</sup> 外国人の宿泊経験	1.88	(0.32)	.12*	.10	.04
<sup>R</sup> 外国人とのやりとり	2.25	(0.71)	.24**	.21	.17†
<sup>R</sup> 外国語の新聞・雑誌	2.52	(0.58)	.21**	.13	.09
<sup>R</sup> 外国語の勉強	2.39	(0.69)	.20**	.07	.05
<sup>R</sup> 海外取材番組の視聴	2.50	(0.69)	.25**	.26	.21*
<sup>R</sup> 外国記事を読む頻度	2.43	(0.66)	.11†	-.16	-.12
調整済み $R^2$	.09				

$n = 219$

\*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$ , †  $p < .10$

<sup>R</sup> 得点が高いほど当該項目の頻度や強度が低い。



なった ( $F(9, 209) = 3.29, p < .01$ )。海外取材番組の視聴頻度が低いほど、民族的保護が高いことが明らかとなった ( $\beta = .21, p < .05$ )。自由度調整済み  $R^2$  は .09であった (Table 4)。

## 考 察

### グローバルオリエンテーション尺度の心理測定の特徴

本研究の第1の目的は、Chen et al. (2016) が開発したグローバル・オリエンテーション尺度の日本語版を作成し、信頼性・妥当性の検討を行うことであった。結果として、原版と同様の尺度構造を想定して行った確認的因子分析では同様の尺度構造が支持されず、探索的因子分析を行った結果、10項目まで項目数が削減された。削除された項目を見ると、「文化的多様性は、社会に役立つ」「異なる文化的集団には違いがあると知ることが大切である」といった社会の中に多様な文化があることを尊重することの大切さなどの認知的理解や、「他の言語を話すのは、不安である」「他の文化的集団から、孤立しているように感じる」などの感情的反応が表現されている項目であった。Chen et al. (2016) の尺度の開発過程では、香港、カナダ、米国の大学生や市民を対象に調査が実施されていた。これらの国では多様な民族が共存しており、多文化に日常的に触れることがあると想定される。しかしながら、日本の大学・大学院生を対象とした調査では、多様な文化に触れるという機会が十分になく、こうした項目をイメージし回答することが難しかったことも考えられる。そうした点では、今回作成された尺度は十分にChen et al. (2016) が想定した内容を測定できるものになっていないと考えられる。

一方、探索的因子分析を行った結果は、Chen et al. (2016) が想定した2因子に分かれ、各因子ともに時間的安定性と内的一貫性が一定程度あることが示され、一定の信頼性が確認された。また、妥当性を検討するために用いたその他の尺度ともChen et al. (2016) から想定された関連が示され、一定程度の妥当性が確認された。具体的には、自己効力感と多文化獲得は有意な正の相関が示され、民族保護とは有意な負の相関が得られた。自尊感情とは、多文化獲得は有意とはならなかったが、民族保護とは有意な負の相関が見られた。文化に関連する尺度との関連では、多文化間コンピテンスの3下位尺度と多文化獲得は正の有意な相関、多文化コンピテンスの「コミュニケーションによる積極的態度」と民族保護の間に有意な負の相関が見られた。また、国際的資

質の3下位尺度と多文化獲得は正の有意な相関、国際的資質の「異文化との交流に対する肯定的意識」「国際理解における他者理解と協働」の間に有意な負の相関が見られた。多文化共生態度の同化主義（他国の人の日本への同化を求める傾向）は、民族的保護の間に有意な正の相関が見られた。最後に、他国の人と親しくなることに対する抵抗感を示す社会的距離と、民族的保護の間に有意な正の相関が見られた。以上のことから、今回作成されたグローバルオリエンテーション尺度の日本語版は、現段階の日本の一般成人のグローバルオリエンテーションの2つの志向性を測定するうえで、一定の信頼性・妥当性を有していると考えられる。

一方で、Chen et al. (2016) の研究では、自尊感情、生活満足度、心理的問題の総合得点として算出された“心理的適応”と、多文化獲得は中程度の正の相関、民族保護と低い負の相関が見られていたが、本研究ではGO尺度の2因子は生活満足度とは関連が見られなかった。多文化獲得の志向性をもつことが、生活満足度と関連がないという本研究の結果は、香港、カナダ、米国と比べて、日本の多文化共生が進んでいないため、日常生活の中で触れ合うことが難しく、そのような志向性をもっているにも実際には経験できない、志向性と実際の経験のギャップを表していることが考えられる。

### グローバルオリエンテーションへの個人的経験の影響

もう1つの研究目的である、グローバルオリエンテーションに影響を及ぼす個人的経験を明らかにすることについては、「外国人の友人」「外国の書籍」「外国語の勉強」「外国記事を読む頻度」が有意な影響を及ぼしており、これらを含む影響要因全体で「多文化獲得」の志向性の49%の分散を説明していることが示された。平成26年度より文部科学省は、高等学校におけるスーパーグローバルハイスクール事業（以下、SGH）を開始し、各指定校は目指すべきグローバル人物像を設定し、グローバルな社会課題、ビジネス課題をテーマに横断的・総合的な学習、探索的な学習を行うことを求めている（文部科学省、2014）。それに伴ってSGHに指名された多くの高校では、海外の学校との連携を図り、在校生の海外への派遣、外国人留学生の招致及び生徒の家庭でのホームステイの受け入れなどを実施し、外国人との交流を促進している。こうした国際交流活動によって、高校生の国際的資質が向上することも示されている（例えば、藤原他、2015）。今回の対象者はSGH事業が始まる前の年代の学生であるが、外国に行く

という異文化体験をしていることが多文化獲得と有意な正の相関を示し、「外国人の友人」がいること、「外国語の勉強をしていること」「外国の書籍や記事を読むこと」が多文化獲得の志向性に影響を及ぼしていることが示されたことは、こうした早期の教育が多文化獲得を高め、自尊感情や自己効力感を高め、多文化コンピテンスや国際的資質を促進することが考えられる。社会心理学の古典的研究の1つに、Zajonc (1968) が明らかにした単純接触効果と呼ばれる現象がある (川上, 2015)。単純接触効果とは、ある対象に反復して接触することにより、その対象への好意度が高まることを意味し、Zajoncが行った研究以降も、多くの研究によって支持されている (川上, 2015)。単純接触効果の観点からも、学校教育の中で外国との多様な交流体験をもつことは異文化や外国人との接触の頻度を増やし、グローバルに対する志向性を高めることが考えられる。一方、外国との接触に関する個人的経験の影響要因が「民族的保護」の分散を説明する程度は9%と低く、民族的保護に影響を及ぼす要因は外国との接触の量ではないことが示唆された。民族的保護に影響を及ぼす外国との接触経験の内容や、その他の性格特性との関連を検討することは、今後の課題である。

### 本研究の限界と今後の課題

今回原尺度と尺度構成が大きく異なった点は、本研究の限界である。その理由として、日本が原尺度が作成された香港、米国、カナダといった多民族が暮らす社会と異なり、日常生活において多様性を実感する機会が少ないことが考えられた。現在、日本に移住する外国人は急増している。そのことを考えると、近い将来、日本がより多様な民族が共生する社会に変わった折には、今回削除された項目群を活用できる可能性もあると考えられる。高校生のグローバル体験による志向性の変化を検討する際には当面本尺度を活用しながらも、尺度の再検討を行うことは、今後の継続的な課題である。また、今回対象とした調査者は関東圏の2つの大学・大学院に通う学生・大学院生に限定されていた。異なる地域や異なる年齢群を対象とした調査を行うことも今後の課題である。

### 引用文献

- Arnett, J. J. (2002). The psychology of globalization. *American Psychologist*, 57, 774-783.
- Benet-Martínez, V., & Haritatos, J., (2005). Bicultural identity integration (BII): Components and

- psychosocial antecedents. *Journal of Personality*, 73, 1015-1050.
- Benet-Martínez, V., Leu, J., Lee, F., & Morris, M. (2002). Negotiating biculturalism: Cultural frame-switching in biculturals with oppositional vs. compatible cultural identities. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 33, 492-516.
- Berger, P.L. & Huntington, S. P. (Eds.). (2002). Many globalizations: Cultural diversity in the contemporary world. New York, NY: Oxford University Press.
- Berry, J. W. (1980). Acculturation as varieties of adaptation. In A. M. Padilla (Ed.). *Acculturation: Theory, models, and some new findings* (pp.9-25). Boulder, CO: Westview.
- Berry, J. W., Bourhis, R., & Kalin, R. (1999). Questionnaire for ISATIS Canadian National Pilot. Unpublished questionnaire. Canada: Queens University.
- Berry, J. W., Kim, U., Power, S., Young, M., & Bujaki, M. (1989). Acculturation attitudes in plural societies. *Applied Psychology*, 38, 185-206.
- Berry, J. W., Poortinga, Y. P., Segall, M. H., & Dasen, P. R. (1992). *Cross-cultural psychology: Research and applications*. New York, NY: Cambridge University Press.
- Chen, S. X., Benet-Martínez, V., & Bond, M. H. (2008). Bicultural identity, bilingualism, and psychological adjustment in multicultural societies: Immigration-based and globalization-based acculturation. *Journal of Personality*, 76, 803-838.
- Chen, S. X., Benet-Martínez, V., Wu, W. C. H., Lam, B. C. P., & Bond, M. H. (2013). The role of dialectical self and bicultural identity integration in psychological adjustment. *Journal of Personality*, 81, 61-75.
- Chen, S. X., Lam, B. C. P., Hui, B. P. H., Ng, J. C. K., Mak, W. W. S., Guan, Y., Buchtel, E. E., Tang, W. C. S., Lau, V. C. Y. (2016). Conceptualizing psychological processes in response to globalization: Components, antecedents, and consequences of global orientations. *Journal of Personality and Social Psychology*, 110, 302-331.
- Chen, G. M., & Strarosta, W. J. (2000). The Development and Validation of the Intercultural Sensitivity Scale. *Human Communication*, 3,

- 1-15.
- Chiu, C. Y., Gries, P., Torelli, C. J., & Cheng, Y. Y. (2011). Toward a social psychology of globalization. *Journal of Social Issues*, 67, 663-676.
- 榎本美樹 (2008). EASS2008 Cultural Module の作成——JGSS によるプリテストの結果を中心に JGSS で見た日本人の意識と行動：日本版 General Social Surveys 研究論文集, 7, 195-232.
- 藤原健志・飯田順子・甲斐雄一郎・松本末男・日下部公昭・鈴木 亨・石隈利紀 (2015). 高校生の国際研修旅行経験による国際的資質の向上 筑波大学学校教育論集, 37, 19-28.
- 藤原健志・飯田順子・大川一郎・鈴木 亨 (2017). 国際的資質 4 尺度統合の試み 筑波大学発達臨床心理学研究, 28, 1-10.
- 外務省 (2019). 海外在留邦人数調査統計 令和元年 (2019) 版 Retrieved from [https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22\\_000043.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html) (2020年3月6日)
- Gelfand, M. J., Lyons, S. L., & Lun, J. (2011). Toward a psychological science of globalization. *Journal of Social Issues*, 67, 841-853.
- 法務省 (2019). 令和元年 6 月末現在における在留外国人数について (速報値) Retrieved from [http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04\\_00083.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00083.html) (2020年3月2日)
- 稲垣亮子 (2013). 多文化共生社会における「こころ」の問題へのアプローチ——ホスト市民を対象とした「多文化間コンピテンス尺度」作成と顕在測定を用いた妥当性の検証 言語文化, 21, 18-32.
- Kashima, Y. (2007). Globalization, diversity and universal Darwinism. *Culture & Psychology*, 13, 129-139.
- 川上直秋 (2015). 単純接触効果と無意識——われわれの好意はどこから来るのか エモーション・スタディーズ, 1, 81-86.
- 前田憲次 (2017). フィリピン人技能実習生のメンタルヘルスに影響を及ぼすリスク要因の検討：文化変容方略に着目して 筑波大学大学院人間総合科学研究科修士論文 (未公開).
- 文部科学省 (2014). 平成26年度スーパーグローバルハイスクールの指定について [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/sgh/1346060.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/1346060.htm) (2020年9月7日)
- 並川 努・谷 伊織・脇田貴文・熊谷龍一・中根 愛・野口裕之 (2012). Big Five 尺度短縮版の開発と信頼性と妥当性の検討 心理学研究, 83, 91-99.
- Nguyen, A. M. D., & Benet-Martínez, V. (2013). Biculturalism and adjustment: A meta-analysis. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 44, 122-159.
- 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千恵子・佐藤 眞一・長田由紀子 (1995). 特性的自己効力感尺度の検討——生涯発達の利用の可能性を探る—— 教育心理学研究, 43, 306-314.
- 大西晶子 (2017). 多様化する学生を支える大学コミュニティの形成——留学生相談の実践を踏まえた検討と今後の課題—— 教育心理学年報, 56, 165-185.
- Rivera-Sinclair, E. A. (1997). Acculturation/biculturalism and its relationship to adjustment in Cuban-Americans. *International Journal of Intercultural Relations*, 21, 379-391.
- Ryder, A. G., Alden, L. E., & Paulhus, D. P. (2000). Is Acculturation Unidimensional or Bidimensional? A Head-to-Head Comparison in the Prediction of Personality, Self-Identity, and Adjustment. *Journal of Personality and Social Psychology*, 79, 49-65.
- Sue, D. W., Arredondo, P., & McDavis, R. J. (1992). Multicultural counseling competencies and standards: A call to the profession. *Journal of Multicultural Counseling and Development*, 20(2), 64-88.
- 鈴木ゆみ・斎藤誠一 (2016). 異文化間感受性尺度日本語版作成の試み 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 9(2), 39-44.
- 和田さゆり (1996). 性格特性を用いた Big Five 尺度の作成 心理学研究, 67, 61-67.
- Yamada, A., & Singelis, T. M. (1999). Biculturalism and self-construal. *International Journal of Intercultural Relations*, 23, 697-709.
- 山本真理子・松井 豊・山成由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, 30, 64-68.
- 吉武尚美 (2010). 中学生の生活満足度に関連するポジティブ・イベント——イベントの項目収集と相互影響関係の検討 教育心理学研究, 58, 140-150.
- Zajonc, R. B. (1968). Attitudinal effects of mere exposure. *Journal of Personality and Social Psychology*, 9, 1-27.

(受稿 9 月 30 日：受理 11 月 30 日)